第116回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

レイズネクスト株式会社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（https://www.raiznext.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　13社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング㈱

新興総合サービス㈱

新興動機械サービス㈱

池田機工㈱

東海工機㈱

㈱東新製作所

田坂鉄工建設㈱

港南通商㈱

京浜化工㈱

鹿島エンジニアリング㈱

無錫興高工程技術有限公司

PT.　SHINKO　PLANTECH

SHINKO　PLANTECH（THAILAND)CO.,LTD.

2019年７月１日付で当社を吸収合併存続会社とし、JXエンジニアリング㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当連結会計年度より、京浜化工㈱及び鹿島エンジニアリング㈱を連結範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な会社等の名称

茨城日鉱建設㈱

㈱PPCプラント佐賀関

㈱双葉製作所

西海エンジニアリング・サービス㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社はいずれも、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3．会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
市場価格のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
市場価格のないもの	移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物付属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金　完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②工事損失引当金　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

③完成工事補償引当金　完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

④賞与引当金　従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

⑤役員賞与引当金　連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金　連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１～１１年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約

ヘッジ対象　外貨建予定取引

③ヘッジ方針

社内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするために実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約についてはヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

（1）担保に供している資産

建　　物	97,146 千円
土　　地	331,620 千円
計	428,767 千円

（2）担保に係る債務

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	251,252 千円
長期借入金	30,861 千円
計	282,113 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　12,258,517 千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　54,168,053 株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,126,441	46	2019年3月31日	2019年6月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額　2,870,894 千円

②1株当たり配当額　53 円

③基準日　2020年3月31日

④効力発生日　2020年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な有価証券、預金等に限定しております。
受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

（単位： 千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時　価(*)	差　額
(1) 現金及び預金	6,456,307	6,456,307	―
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	54,236,029	54,236,029	―
(3) 電子記録債権	1,057,829	1,057,829	―
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,521,287	3,521,287	―
(5) 支払手形及び工事未払金	(12,708,854)	(12,708,854)	―
(6) 電子記録債務	(167,512)	(167,512)	―
(7) 短期借入金	(4,251,252)	(4,251,252)	―
(8) 長期借入金	(30,861)	(30,861)	―

(*)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
（1）現金及び預金、（2）受取手形及び完成工事未収入金、並びに（3）電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（4）投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
（5）支払手形及び工事未払金、（6）電子記録債務、並びに（7）短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（8）長期借入金
長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
（注2）連結貸借対照表計上額の非上場株式72,297千円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

５．賃貸等不動産に関する注記

１．賃貸等不動産の状況に関する事項
当社は、神奈川県その他の地域において保有する土地等の賃貸を行っております。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	時　価
1,684,018	1,251,112

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
（注2）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

６．1株当たり情報に関する注記

１．1株当たり純資産額　　1，233円48銭
２．1株当たり当期純利益　　234円86銭

7. 企業結合等に関する注記

当社は、JXTGホールディングス株式会社（以下、「JXTGHD」という）及びその子会社であるJXエンジニアリング株式会社（以下、「JXエンジニアリング」という）との間で、当社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併による統合に関する統合契約書を、2018年12月20日に締結し、本契約について2019年4月17日開催の当社臨時株主総会にて承認決議を受け、同年7月1日に合併し、レイズネクスト株式会社に商号変更しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　JXエンジニアリング株式会社
事業の内容　各種建設・保全工事の設計、施工、施工管理及び受託業務等

② 企業結合を行った主な理由
当社及びJXエンジニアリングの特性を融合し相互のリソースを有効活用することで、多様化する生産設備の新設・改造需要を取り込み、本経営統合後の会社における各事業の規模を拡大していくことを目的としています。

③ 企業結合日
2019年7月1日

④ 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称
レイズネクスト株式会社（英文名：RAIZNEXT Corporation）

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠
企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2020年3月31日まで

(3) 取得原価の算定等に関する事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	10,196,336千円
取得原価		10,196,336千円

② 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数
JXエンジニアリングの普通株式１株に対して当社の普通株式9.2株を割当交付しました。
本合併比率の決定にあたっては、その公正性・妥当性を期すため、当社はSMBC日興証券株式会社(以下、「SMBC日興証券」という)を合併比率の算定に関する第三者算定機関として選定の上、本合併に用いられる合併比率の算定を依頼しました。当社は、SMBC日興証券による算定結果等を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率についてJXTGHDと慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本合併比率が妥当であるとの判断に至り、取締役会において本合併比率を決定し合意いたしました。
交付する当社普通株式数は7,941,072株となりました。これは、JXエンジニアリングの2018年9月30日時点における普通株式の発行済み株式数(863,160株)及び自己株式(0株)を前提として算出しております。また、交付する株式には、当社が保有する自己株式83,911株を充当し、残数については新株式の発行により対応いたしました。

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリーに対する報酬・手数料　402,064千円

(4) 取得原価の配分等に関する事項

①企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	27,583,042千円
固定資産	5,370,483千円
資産合計	32,953,525千円
流動負債	15,454,491千円
固定負債	2,420,326千円
負債合計	17,874,817千円

②発生したのれん及び負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
発生したのれん及び負ののれんの金額

のれんの金額	221,001千円
負ののれんの金額	5,103,373千円

発生要因
のれんについては、今後の事業展開によって、期待される将来の超過収益力から発生したものです。
負ののれんについては、企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。
償却方法及び償却期間
８年にわたる均等償却

（5）企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	14,716,323千円
営業利益	193,223千円
親会社株主に帰属する当期純利益	239,981千円

概算額の算定方法については、JXエンジニアリングと連結子会社の2019年４月１日から2019年６月30日までの売上高及び損益情報に、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始日に発生したものとし、償却額を加減して影響の概算額を算定しております。

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

⑴有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

子会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のないもの　　移動平均法による原価法

⑵デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

⑶棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金　　個別法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし建物（建物付属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

⑵無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

⑶リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金　　完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑵工事損失引当金　　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑶完成工事補償引当金　　完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

⑷賞与引当金　　従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。

⑸退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間

以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５～１１年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
その他の工事
工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為　替　予　約
ヘッジ対象	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針
社内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため実施しております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引についてはヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額含む）	10,300,869 千円
２．関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	227,556 千円
長期金銭債権	497,428 千円
短期金銭債務	2,957,002 千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
完成工事高	34,914 千円
外注費	3,524,992 千円
その他経費	781,106 千円
営業取引以外の取引による取引高	104,337 千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	235 株

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	92,822 千円
投資有価証券評価損	19,639 千円
関係会社株式評価損	60,549 千円
ゴルフ会員権評価損	54,784 千円
退職給付引当金	1,218,639 千円
賞与引当金	844,284 千円
長期未払金	11,505 千円
未払事業税	136,333 千円
未払社会保険料	114,939 千円
工事損失引当金	149,388 千円
完成工事補償引当金	95,510 千円
完成工事原価	1,670,993 千円
減損損失	154,099 千円
補助材料	59,383 千円
その他	73,379 千円
繰延税金資産小計	4,756,251 千円
評価性引当額	△ 371,665 千円
繰延税金資産合計	4,384,585 千円
繰延税金負債	
未収入金	349,082 千円
関係会社株式時価評価	341,932 千円
その他有価証券評価差額金	237,769 千円
その他	5,920 千円
繰延税金負債合計	934,705 千円
繰延税金資産の純額	3,449,880 千円

６．関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社	JXTGエネルギー㈱	―	工事施工・メンテナンス	工事請負	51,541,318	完成工事未収入金 未成工事受入金	16,386,511 214

（注） 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受注金額については、見積りの提示を行い一般取引（競合）と同様に決定しております。

７．１株当たり情報に関する注記

１．　１株当たり純資産額額　　１，１７１円２０銭

２．　１株当たり当期純利益　　２２１円８７銭

8. 企業結合等に関する注記

当社は、JXTGホールディングス株式会社（以下、「JXTGHD」という）及びその子会社であるJXエンジニアリング株式会社（以下、「JXエンジニアリング」という）との間で、当社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併による統合に関する統合契約書を、2018年12月20日に締結し、本契約について2019年4月17日開催の当社臨時株主総会にて承認決議を受け、同年7月1日に合併し、レイズネクスト株式会社に商号変更しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　JXエンジニアリング株式会社
事業の内容　各種建設・保全工事の設計、施工、施工管理及び受託業務等

② 企業結合を行った主な理由
当社及びJXエンジニアリングの特性を融合し相互のリソースを有効活用することで、多様化する生産設備の新設・改造需要を取り込み、本経営統合後の会社における各事業の規模を拡大していくことを目的としています。

③ 企業結合日
2019年7月1日

④ 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称
レイズネクスト株式会社（英文名：RAIZNEXT Corporation）

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠
企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

(2) 計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2020年3月31日まで

(3) 取得原価の算定等に関する事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	10,196,336千円
取得原価		10,196,336千円

② 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数
JXエンジニアリングの普通株式１株に対して当社の普通株式9.2株を割当交付しました。
本合併比率の決定にあたっては、その公正性・妥当性を期すため、当社はSMBC日興証券株式会社(以下、「SMBC日興証券」という)を合併比率の算定に関する第三者算定機関として選定の上、本合併に用いられる合併比率の算定を依頼しました。当社は、SMBC日興証券による算定結果等を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率についてJXTGHDと慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本合併比率が妥当であるとの判断に至り、取締役会において本合併比率を決定し合意いたしました。
交付する当社普通株式数は7,941,072株となりました。これは、JXエンジニアリングの2018年9月30日時点における普通株式の発行済み株式数(863,160株)及び自己株式(0株)を前提として算出しております。また、交付する株式には、当社が保有する自己株式83,911株を充当し、残数については新株式の発行により対応いたしました。

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリーに対する報酬・手数料　402,064千円

(4) 取得原価の配分等に関する事項

①企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	26,744,695千円
固定資産	6,094,673千円
資産合計	32,839,368千円
流動負債	15,325,626千円
固定負債	2,252,326千円
負債合計	17,577,952千円

②発生した負ののれんの金額、発生要因
発生した負ののれんの金額
負ののれんの金額　5,065,078千円
発生要因
負ののれんについては、企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

（5）企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	14,552,103千円
営業利益	204,710千円
当期純利益	251,767千円

概算額の算定方法については、JXエンジニアリングの2019年４月１日から2019年６月30日までの売上高及び損益情報に基づいて算定しております。